

ウィズコロナ時代の  
焦眉の経営課題に

【資金繰り改善から金融機関の付き合い方まで】



# 徹底財務改善講座

新型コロナウイルス感染症拡大は、中小企業の経営に日を増すごとに深刻な影響を与えています。

2020年1月に国内で初めて感染者が確認されて以降、史上初となる緊急事態宣言、インバウンド需要の急激な落ち込み、三密回避のためのソーシャルディスタンスなど、今まで想像もしなかった事態が次々と襲ってきました。

先の見えない時代になってしまいましたが、コロナ以前に戻りたいと嘆いている暇はありません。このような状況でも経済は動き続けますし、私たちはこの状況に対応して生き残らなければならないのです。

本講座では、ウィズコロナ時代を生き切るための中小企業の財務改善について、まず自社の財務内容を正しく把握する方法をご説明したうえで、それに基づいた資金繰り対策から金融機関対応まで具体的な方策を解説いたします。

従来 of 情性の経営から脱却し、正しい知識に基づいた財務改善策を講じることにより、コロナ禍を生き残る力強い企業を作り上げていきましょう。

## お申込・参加にあたって

- ・新型コロナウイルス感染防止の観点から、会場収容人員の1/3以下の定員を設けさせていただきましたこと、ご容赦下さい。(申込先着順にて締切)
- ・参加の際は、マスク着用にての来場をお願いします。
- ・なお、当日、「発熱」「だるさ」「息苦しさ」等の向きがある際は、出席をお控え下さい。感染拡大防止と安全第一へのご理解をお願いします。

開催運営に必要な最低人数及び新型コロナウイルスの拡大状況により、中止となる場合もございますので、予めご了承下さい

## 実施要項

日 時 ● 令和3年9月8日(水) 午後1時30分～4時30分

会 場 ● エルパーク仙台5階セミナーホール1・2 (青葉区一番町4-11-1)

※会場には専用駐車場がございませんので、公共の交通機関をご利用願います。  
なお、車でお越しの方は、近隣の有料駐車場をご利用下さい。

受講料 ● 会 員1名 2,000円 }  
● 一 般1名 8,000円 }

受講料、当日受付にて  
(税込、テキスト代含む)

定 員 ● 60名 (定員になり次第、締切りとさせていただきます)

講 師 ● (株)永田町みらい研究所 代表取締役/税理士 神田 博則氏

申 込 ● (公社) 仙台南法人会事務局

☎022-246-3614 FAX 246-4520

(-キ-リ-ト-リ-線-)

## 【徹底！財務改善講座】受講申込書

仙台南法人会行

FAX:022(246)4520

令和3年 月 日

法人名			
所在地	〒		
電話番号		受講者名	
FAX番号		受講者名	

※ご記入いただいた情報は、法人会からの各種連絡・情報提供に利用するほか、参加者の実態調査・分析のために利用することがあります。また、セミナー時に撮影した写真を当会会報「せんだい美名実」・ホームページにおいて公開する場合があります。

# 徹底財務改善講座

## 講座内容

1. 敵を知り己を知る～コロナを乗り越えるため
  - ・ ウィズコロナにおける財務体質改善とは
  - ・ 会社の財務内容が本当にわかる月次試算表の作り方
2. コロナ禍を乗り越える資金繰り改善方法
  - ・ お金の流れを整理する資金繰り表の作り方
  - ・ ウィズコロナにおける資金政策とは
  - ・ 資金繰りを改善するために
3. コロナ時代の金融機関との付き合い方
  - ・ 最新金融機関動向
  - ・ 状況別に決める付きあうべき金融機関
  - ・ 融資が通しやすい決算書とは
4. アフターコロナのための事業計画の作り方
  - ・ 事業計画には2種類ある～事業計画の使い分け
  - ・ 未来をつくる中期計画
  - ・ 金融機関を納得させる短期計画
5. 大量倒産時代を乗り越えるために
  - ・ 貸倒を出さないための取引先与信管理
  - ・ 本当に危なくなった時のための事業再生基礎知識

## 講師

株式会社永田町みらい研究所 代表取締役／税理士  
神田 博則

1969年新潟県生、中央大学法学部法律学科卒。  
国民金融公庫（現：日本政策金融公庫）にて融資審査業務に従事したのち、事業再生コンサルティング会社や大手税理士法人において、業績が悪化した企業に対する事業再生計画作成・実行支援や、上場会社・ベンチャー企業の税務会計顧問、M&A 支援などを行ったのち、平成 28 年に当社を設立。

現在は、税理士として中小・中堅法人の税務顧問となるだけでなく、事業計画の作成や金融機関対応のサポートなど、中小企業の経営をより良くするためのお手伝いを行っている。

共著：「顧問先が融資を受けやすくなる！税理士が知っておきたい中小企業の財務改善ノウハウ」（第一法規）

